

令和4年定例会  
予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第 116 号	令和4年度三重県一般会計補正予算（第5号）	
議案第 153 号	令和4年度三重県一般会計補正予算（第6号）	
議案第 164 号	令和4年度三重県一般会計補正予算（第8号）	・・・ 1
議案第 125 号	令和4年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等 特別会計補正予算（第1号）	・・・ 5

◎ 所管事項説明

令和5年度当初予算要求状況（雇用経済部関係分）について	・・・ 7
-----------------------------	-------

令和4年12月12日

雇用経済部



◎議案補充説明

- ・議案第 116 号 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）
- ・議案第 153 号 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）
- ・議案第 164 号 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 8 号）

○令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号、6 号、8 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前額	補正額 (第5号)	補正額 (第6号)	補正額 (第8号)	補正後額
一般会計	26,423,382	57,514	14,606	4,188,598	30,684,100
うち雇用経済部予算	26,324,267	57,031	14,069	4,188,598	30,583,965
うち労働委員会予算	99,115	483	537	0	100,135
労働費	1,644,820	△ 96,799	3,135	0	1,551,156
うち労働委員会予算	99,115	483	537	0	100,135
商工費	23,158,355	215,539	11,471	4,188,598	27,573,963
うち観光局関係予算	2,965,327	9,386	0	4,188,598	7,163,311
土木費 (四日市港関係諸費)	1,620,207	△ 61,226	0	0	1,558,981

○令和4年度三重県一般会計補正予算（第5号、第6号、第8号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前額	補正額 (第5号)	補正額 (第6号)	補正額 (第8号)	補正後額	補正の概要
労政費	労政総務費	人件費	138,535	16,999	974	-	156,508	人件費の精査及び人事委員会勧告に基づく給与改定による増額等
		テレワークによる障がい者雇用促進事業費	40,000	△ 20,000	-	-	20,000	事業実績見込みに伴う補助金の減額
訓練費	職業学校技術費	公共職業訓練費	501,133	△ 88,123	-	-	413,010	事業実績見込みに伴う委託料の減額等
商工業費	商工業総務費	人件費	1,564,164	184,231	11,085	-	1,759,480	人件費の精査及び人事委員会勧告に基づく給与改定による増額等
		中小企業振興基金積立金	451,623	60,180	-	-	511,803	法人県民税超過課税分の精査による積立金の増額
	商工業振興費	小規模事業支援費補助金	1,428,170	△ 15,817	-	-	1,412,353	事業実績見込みに伴う補助金の減額
		みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	73,485	△ 25,000	-	-	48,485	事業実績見込みに伴う備品購入費の減額等
	振新産業費	地域観光産業支援事業費	-	-	-	4,188,598	4,188,598	旅行割引「おいでよ！みえ旅キャンペーン」を実施するための経費を計上
港湾費	港湾諸費	四日市港振興事業費	1,620,207	△ 61,226	-	-	1,558,981	事業実績見込みに伴う負担金の減額

○繰越明許（一般会計第5号関係）

（金額単位：千円）

科目・事業名（細事業名）		金額
一般会計		55,000
（款）労働費		55,000
（項）職業訓練費		55,000
公共職業能力開発推進事業費（公共職業訓練費）		55,000
		津高等技術学校の昇降機改修工事に係る費用

## ○債務負担行為(一般会計第5号関係)

(追加)

(金額単位:千円)

事 項	期 間	限度額
おしごと広場みえ運営総合事業業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	49,632
若年無業者ジョブエスコート事業業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	5,980
地域活性化雇用創造プロジェクト事業実施業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	107,081
三重県労働相談室電話相談通訳業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	153
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	令和4年度～令和7年度	340,494
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトウェアに係る契約	令和4年度～令和5年度	1,653
津高等技術学校におけるホームページ改ざん検知サービスに係る契約	令和4年度～令和5年度	132
津高等技術学校におけるWiFi通信に係る契約	令和4年度～令和5年度	608
津高等技術学校における一般廃棄物収集運搬業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	388
津高等技術学校における産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	462
津高等技術学校における校内清掃業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	852
津高等技術学校におけるトラッククレーン賃貸借に係る契約	令和4年度～令和5年度	968
首都圏営業拠点運營業務委託に係る契約	令和4年度～令和9年度	157,738
首都圏営業拠点内装リニューアル設計業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	3,559
「三重のお宝マーケット」、「「みえの食」データベース」、「おうちごはん料理教室」保守管理業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	420
三重テラス入居ビル等における案内看板掲出に係る契約	令和4年度～令和5年度	924
東京メトロ三越前駅周辺案内板への三重テラス案内掲出に係る契約	令和4年度～令和5年度	198
地域資源活用支援施策普及啓発事業業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	1,024
先端産業分野等企業支援業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	10,999

事 項	期 間	限度額
航空宇宙産業参入促進業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	3,796
冷温水発生機（RH-1号機）運転盤更新工事に係る契約	令和4年度～令和5年度	3,000
工業研究所プロパンガス供給単価契約	令和4年度～令和5年度	50
工業研究所金属研究室プロパンガス供給単価契約	令和4年度～令和5年度	13
工業研究所（窯業研究室及び窯業研究室伊賀分室）プロパンガス供給単価契約	令和4年度～令和5年度	50
工業研究所放射線量測定検査業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	350
工業研究所窯業研究室伊賀分室土地賃貸借に係る契約	令和4年度～令和5年度	12
経営向上ステップアップ促進事業業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	16,682
中小企業特定支援等事業業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	3,518
三重県中小企業融資制度利子補給システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	198
貸金業者登録申請等に関する事務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	30
三重県観光マーケティングプラットフォームに係る契約	令和4年度～令和5年度	16,000
県営サンアリーナ内の県内産間伐材使用ベンチ使用料	令和4年度～令和5年度	144

○債務負担行為（一般会計第8号関係）

（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限度額
三重県勤労者福祉会館自動火災報知設備更新工事に係る契約	令和4年度～令和5年度	2,387

・議案第125号 令和4年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等  
特別会計補正予算（第1号）

○令和4年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）  
総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前額	補正額	補正後額
特別会計	386,234	1,081	387,315
中小企業者等支援資金貸付事業等	386,234	1,081	387,315

○令和4年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）  
主な項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細 事 業 名	補正前額	補正額	補正後額	補正の概要
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費	39,951	2,375	42,326	事業実績見込みに伴う国への償還金や一般会計への繰出金の増額等
	高度化事業資金貸付事業費	16,368	△ 1,294	15,074	事業実績見込みに伴う債権回収に係る報償費の減額等

○債務負担行為（特別会計第1号関係）

（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限度額
貸金管理システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	66
三重県中小企業設備近代化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	1,100
三重県中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和4年度～令和5年度	1,100





# 令和5年度当初予算要求状況

## 「みえ元気プラン」取組概要

(雇用経済部抜粋版)

令和4年12月

三重県



### 施策の目標

#### (めざす姿)

魅力ある地域資源を生かした観光コンテンツの提供や、質の高い宿泊施設などの誘致・整備促進など、旅行者のニーズに対応した受入れ体制が整備されることで、三重県を訪れた人びとが観光を満喫でき、観光客の満足度が向上するとともに、平均宿泊日数が増加しています。

また、地域住民をはじめ、地域全体で旅行者の受入れ機運を高め、三重県の持続可能な観光が推進されることで、三重県を訪れた旅行者がより深く地域の魅力を体験し、リピーターや長期滞在者が増加するなど、三重県の「拠点滞在型観光」のイメージが定着しています。

#### (課題の概要)

観光地を選ぶ基準として、社会・文化や環境に配慮し、旅行者や地域住民など観光に関わる人びとが利益を享受できる「持続可能な観光地」であることが注目されており、地域全体で受入れ環境を整えることが求められています。観光産業の担い手確保も含めた環境整備を通じて、国内外の高付加価値旅行者にも選ばれる観光地づくりを進めることが必要となっています。

### 現状と課題

- ①旅行者が地域の文化に触れ、住民との交流や、豊かで深い体験を味わうことは、長期滞在やリピーターの獲得につながることで期待できるため、三重ならではの観光資源を生かした拠点滞在型観光を推進する必要があります。
- ②持続可能な観光の推進に向けて、地域住民をはじめ地域全体で旅行者の受入れ機運を高めていくほか、SDGsの達成等、経済面、社会・文化面、環境面を総合的に考慮した地域の持続可能な観光地づくりを支援していく必要があります。
- ③アフターコロナに向けて、地域全体の観光消費を拡大し、地域の稼ぐ力を向上させるために、旅行者にとって快適な受入れ環境を整備し、観光地としての滞在価値を高めていく必要があります。
- ④旅行者の安全を確保し、安心して快適な県内の旅行を提供するため、観光防災やバリアフリー観光の推進など、安全で安心な観光地づくりに取り組んでいく必要があります。
- ⑤旅行者の満足度向上につなげるため、質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に向けて取り組む必要があります。

## 令和5年度の取組方向

- ①拠点滞在型観光を強力に展開するため、三重ならではの観光資源を生かした体験コンテンツのさらなる発掘と磨き上げ支援に取り組むほか、三重の「食」や「食文化」に触れながら長期滞在できるガストロノミーツーリズムを推進するとともに、インバウンド向けに県内周遊を促進するSIT (Special Interest Tour、特別な目的に絞った旅行) をモデル的に実施します。
- ②旅行者にとって快適な質の高い観光地づくりを県内に推進するため、地域DMO (観光地域づくり法人) など観光関係団体に対し、デジタルマーケティングやプロモーション、「日本版持続可能な観光ガイドライン (JUSTS-D)」の活用促進などの支援を行います。
- ③高付加価値旅行者層を呼び込むための受入れ環境整備を行うため、有識者の意見をふまえながら、上質な宿泊施設の誘致・整備促進や二次交通の整備について検討を行います。
- ④観光事業者や観光関係団体等を対象とした観光防災セミナーの開催など観光地における防災対策に取り組めます。また、観光事業者に対するバリアフリー観光調査や心のバリアフリー認定の取得促進などバリアフリー観光を推進します。
- ⑤観光資源の魅力を高めるためのガイドスキル向上に向けた研修を行うほか、県内の観光施設における人材不足を解消するため、就業希望者と観光事業者のマッチング支援を行います。

## KPI (重要業績評価指標)

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光客満足度 (県内の観光地を訪れた観光客の7段階の満足度評価で「大変満足」「満足」「やや満足」の上位3項目を回答した割合)		95.0%	95.0%	95.0%
	93.5%	—	—	—
県内の平均宿泊日数 (観光庁宿泊旅行統計調査に基づく、県内の宿泊施設における延べ宿泊者数を実宿泊者数で除して得た日数)		1.20泊	1.23泊	1.33泊
	1.20泊	—	—	—
リピート意向率 (県内の観光地を訪れた観光客の「本県を再び訪れたい」と回答した割合)		95.0%	95.0%	95.0%
	92.6%	—	—	—

## 主な事業

### ①（新）上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 55,500千円

事業概要：長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロノミー・ツーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSIT (Special Interest Tour)、県内の「祭り」を活用した周遊や滞在促進に取り組みます。

### ②（新）拠点滞在型観光推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 903,112千円

事業概要：三重県の魅力的な地域資源を滞在型の観光コンテンツやサービスとして磨き上げることで、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加を図ります。また、旅行者にとって快適な受入れ環境を整備し、観光地としての滞在価値の向上に取り組みます。

### ③（一部新）観光事業推進費

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) 38,865千円 → (R5) 44,412千円

事業概要：三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者と観光事業を推進するとともに、旅行者の動向分析に必要な観光客実態調査、観光防災、バリアフリー観光やサステイナブル・ツーリズムの推進等に取り組みます。

### ④観光資源活用推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) 18,042千円 → (R5) 9,207千円

事業概要：三重県観光連盟と連携し、三重県観光の公式サイトやSNS、各種媒体を活用した観光情報を発信するなど、持続的な情報発信基盤の強化に取り組みます。また、日本忍者協会への参画を通じ、三重県や伊賀市が“忍者の本場”であることを国内外に発信し、観光誘客につなげます。

【主担当部局：雇用経済部観光局】

### 施策の目標

(めざす姿)

国内外の多くの旅行者が観光の目的地として三重県を選び、県内の観光消費額が増加しています。また、旅行者データや観光統計に基づく観光マーケティング・マネジメントを行い、旅行ニーズに合わせた戦略的な観光プロモーションを展開することで、三重県ファンが増加するとともに、国内外から三重県への来訪や宿泊が増加しています。

(課題の概要)

旅行スタイルや旅行者のニーズがますます多様化していく中で、三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数や観光消費額の増加につなげていくためには、三重県の強みを生かした首都圏、関西圏への戦略的なプロモーションに加えて、デジタル技術を活用して多様なニーズへの的確に対応していくことが求められています。

### 現状と課題

- ①新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生のため、感染防止対策を徹底のうえ、県内への誘客や周遊を促進するための事業に取り組んでおり、引き続き、観光需要を喚起していく必要があります。
- ②旅の目的地として選ばれる三重の観光の実現に向けて、三重県観光マーケティングプラットフォームを活用し、データに基づく戦略的な観光マーケティングに取り組み、観光DXを推進していく必要があります。
- ③三重の美しい自然や食、地域の文化・歴史など、三重県ならではの魅力を多くの方々のニーズにあわせて効果的に伝えるためのプロモーションに取り組んでいく必要があります。
- ④訪日旅行の本格再開時に県内での観光消費額の増加を図るため、海外から高付加価値旅行者等の誘致に取り組む必要があります。また、大阪・関西万博など海外から多くの人に関西を訪れる機会を捉え、三重県への周遊促進に取り組んでいく必要があります。
- ⑤三重県の観光資源の認知度向上を図り、外国人旅行者を県内に誘致するため、アフターコロナにおけるニーズの変化に対応しつつ、効果的な情報発信を行う必要があります。
- ⑥県内の関係者と連携しながら、感染防止対策の徹底やオンラインとの併用など新しい生活様式に対応した会議の開催を支援することで、県内における国際会議等の開催誘致に取り組む必要があります。

## 令和5年度の取組方向

- ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、引き続き厳しい状況にある観光産業の再生に向け、感染症の状況や国の動向等をふまえつつ、旅行割引や地域応援クーポンの発行をはじめとする需要喚起策を継続的かつ機動的に実施することで、観光産業の早期回復に向けた切れ目のない支援を行います。
- ②三重県観光マーケティングプラットフォームを活用することで旅行者データを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to One マーケティングに取り組むとともに、プラットフォームのデータを分析することで、戦略的な観光マーケティングを推進していきます。また、観光事業者におけるマーケティング活動を支援し、観光産業におけるDXを推進していきます。
- ③首都圏・関西圏等からの誘客を促進するため、鉄道などの交通事業者をはじめとする関係機関と連携し、発地に向けた情報発信や誘客プロモーションを戦略的に実施します。また、みえ応援ポケモン「ミジュマル」を活用した取組や令和7年に開催される大阪・関西万博を見据えた誘客促進の取組も実施します。
- ④海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるため、これまで三重県が注力してきた市場におけるプロモーションの実施に取り組むとともに、新たに注力すべき新市場について調査を行います。また、関西圏の広域DMOである（一社）関西観光本部等と連携し、広域周遊ルートの造成及び情報発信等に取り組めます。
- ⑤訪日旅行先としての三重県の認知度向上と誘客の増加を図るため、専門的な知見と豊富な外国人旅行者のデータを有する日本政府観光局（JNTO）と連携し、アフターコロナにおけるニーズの変化をふまえた情報発信等、効果的なプロモーションに取り組めます。
- ⑥新しい生活様式に対応した会議の開催を支援することで、国際会議等MICEの誘致に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症収束後にインバウンドの増加を図るため、産業観光の促進に向けた取組を進めます。

KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額 (観光客が県内において支出した観光消費額(交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等))	3,562億円	4,950億円	5,250億円	6,500億円
県内の延べ宿泊者数 (観光庁宿泊旅行統計調査に基づく、県内の宿泊施設における延べ宿泊者数)	518万人	766万人	812万人	1,041万人
県内の外国人延べ宿泊者数 (観光庁宿泊旅行統計調査に基づく、県内の宿泊施設における延べ外国人宿泊者数)	1.7万人	34.6万人	36.7万人	45.4万人

主な事業

①（一部新）みえ観光の産業化推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) 1,816,390千円 → (R5) 1,718,544千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行需要を喚起し、観光地での消費を促進するための取組を実施します。また、三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数および観光消費額の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏への戦略的なプロモーションを実施します。

②（新）戦略的な観光マーケティング推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) ー千円 → (R5) 54,000千円

事業概要：データに基づく観光マーケティングを効果的に実施できるよう、三重県観光マーケティングプラットフォームと各種プロモーションを連携させ、旅行者データの蓄積・分析を進めるとともに、旅行者一人ひとりの興味・関心に合わせた情報発信等を行う One to One マーケティングに取り組みます。

③（一部新）アフターコロナ・インバウンド復活事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R4) 51,655千円 → (R5) 312,581千円

事業概要：アフターコロナにおける海外からの拠点滞在型観光を促進するため、訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内での宿泊や、自然・文化体験等を含んだツアーに対して支援するとともに、旅行博への出展や商談会の実施等を通じて、インバウンド誘客の早期回復を図ります。



④インバウンド誘客回復促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 8,763千円 → (R5) 8,833千円

事業概要：訪日旅行先としての三重県の認知度向上と誘客の増加を図るため、専門的な知見と豊富な外国人旅行者のデータを有する日本政府観光局(JNTO)と連携し、アフターコロナにおけるニーズの変化をふまえた情報発信等、効果的なプロモーションに取り組みます。

⑤(新)高付加価値旅行者層誘致促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 59,000千円

事業概要：海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人旅行者の県内誘致に取り組めます。

⑥(新)産業観光推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 19,877千円

事業概要：ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを新たな観光資源の「産業観光」として推進し、海外からのビジネス観光等の誘致に取り組めます。

### 施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

(課題の概要)

国内のビッグイベントの機会を生かして、県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、戦略的かつ効果的なプロモーションを展開する必要があります。

また、県産品の販路を拡大するため、業種を超えた多様な連携による商品やサービスなど、消費者ニーズに合わせた新たな価値の創出やそれらを担う人材の育成が求められています。

### 現状と課題

- ①社会経済情勢の変化や国内のビッグイベントの機会を的確に捉えながら、観光誘客や三重県の認知度の向上、県産品の販路拡大などを促進するため、市町、関係団体等と連携し、首都圏、関西圏、中部圏および海外において戦略的かつ効果的なプロモーションを展開する必要があります。また、引き続き、関係部局と連携してワーケーション推進に取り組む必要があります。
- ②首都圏においては、三重テラスを核とした三重の魅力情報の発信、県産品の販路拡大、三重ファンと連携した取組等を行っているほか、包括協定を締結した企業等との連携による物産観光展等を開催しています。引き続き、さらなる三重ファン獲得に向けた戦略的なプロモーションを進めていく必要があります。
- ③関西圏においては、令和7(2025)年に大阪・関西万博の開催、令和11(2029)年に大阪IRの開業を控え、インバウンドを含む観光需要が増大することが見込まれます。これらの動向を的確にとらえ、県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげていくため、三重県の認知度の向上に向けたプロモーション活動をさらに強化していく必要があります。
- ④伝統産業および食関連産業等は、地域の伝統や技術、原料など、三重の風土に根づいた魅力を生かした貴重な産業であることから、県産品の魅力を再認識するとともに、消費者のニーズや価値観に対応できる新たな魅力や価値を創出し、国内外への発信や販路拡大につなげていく必要があります。特に、国内市場が縮小傾向にある中、輸出の拡大に向けた支援を積極的に行う必要があります。

- ⑤一般的に伝統産業および食関連産業等は、労働生産性及び労働者の定着率が低いことから、産学官が連携し、労働環境の改善に向けた意識向上、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成が求められています。また、県産品の販路拡大を効果的に展開するため、県内事業者の商談機能の向上が求められています。

#### 令和5年度の取組方向

- ①市町、県内事業者、関係機関等と連携し、観光誘客や三重県の認知度の向上、県産品の販路拡大を柱とした一体的なプロモーション活動を、首都圏、関西圏、中部圏および海外において展開します。また、包括協定を締結した企業等との連携による物産観光展や商談会を開催します。さらに、ワーケーションについては、SDGsへの貢献や地域課題の解決につながる事業を展開します。
- ②首都圏においては、三重テラス第3ステージ（令和5年度～9年度）の初年度となることから、より魅力的な情報発信拠点となるよう、施設の運用を含めた運営体制の見直しをはかるとともに、さらなる観光誘客の促進、県産品の販路拡大につなげるために、三重テラスを核とした三重の魅力発信、三重ファンのさらなる拡大と連携の取組を展開します。
- ③「関西圏営業戦略」に基づき、県、市町、県内外の事業者、関係機関など官民一体となって、三重の魅力発信、観光物産展、商談会等などの取組を効果的に展開します。また、大阪・関西万博開催のチャンスを生かし、三重を知って、選んで、来て、リピーターになっていただけるよう、関西パビリオン三重県ブース（仮称）への出展準備のほか、期間限定の情報発信拠点を設置し、プロモーション活動を展開します。
- ④伝統産業および食関連産業等の多様な連携を促進し、SDGsやエシカルに加え、フードテックなどの新しい視点を取り入れた付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組みます。また、オンラインや体験など多様な手法を活用して、背景・ストーリーとともに商品の魅力を発信するほか、国内外への販売促進につなげるため、伝統工芸品や食をはじめとする県産品フェアの開催、商談支援等を行います。
- ⑤「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、学生と企業との交流会やインターンシップ、マーケティング研修等を実施し、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成を進めます。また、商談会等による商談機会の創出と合わせ、バイヤー等による商談スキル向上セミナー等を開催することで、県内事業者の商談機能の向上を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向及び三重県産品の購入意向の割合 (首都圏・関西圏におけるアンケート調査で、「観光旅行で三重に行きたい」、「購入したい三重県産品がある」と考えている人の割合)	65.6%	66.0%	68.0%	74.0%
三重テラスにおける魅力発信件数 (累計) (三重テラスにおいて、県内の市町、団体、事業者、三重の応援団・応援企業等の三重ファンと連携した情報発信やイベントの実施等により、三重の魅力発信を行った件数)	92件	218件	378件	1,058件
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数 (累計) (伝統産業および食関連産業等の地域資源を活用し、消費者ニーズの変化等に対応するため、異業種との連携等により開発された商品・サービス数)	18件	38件	60件	138件
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数 (累計) (県および「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」が実施する ・マーケティング研修 ・食品衛生研修 ・SNS等活用研修 等を受講し、商品やサービスの新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数)	255人	535人	840人	1,905人

主な事業

①（一部新）戦略的営業活動展開推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(R4) 9,622千円 → (R5) 13,187千円

事業概要：三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。

②（一部新）首都圏営業拠点推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) 93,761千円 → (R5) 238,501千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージのスタートに向け、これまでの運営上の成果や課題、社会情勢の変化をふまえ、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、施設内装の改修を含む運営体制の見直しを図ります。

③ワーケーション推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(R4) 7,667千円 → (R5) 10,039千円

事業概要：コロナ禍の中、普及が進んでいるテレワークを活用した新しいライフスタイル・働き方として、県内の自然豊かな環境で安全かつ快適に仕事ができる「ワーケーション」の受け入れを推進し、都市部の企業・個人を誘致することで、地域の課題解決、地域経済の活性化や関係人口の増加を目指します。

④（一部新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(R4) ー千円 → (R5) 98,120千円

事業概要：大阪・関西万博への出展に向けた取組を着実に進めるとともに、関西圏における情報発信のあり方を検討するため、実験的な取組として期間限定の情報発信拠点を設置します。

⑤関西圏営業基盤構築事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(R4) 4,762千円 → (R5) 4,419千円

事業概要：関西圏における三重県の認知度向上につなげるため、情報発信の強化、県産品の販路拡大、観光誘客の促進、U・Iターン就職及び移住の促進、企業誘致、関西圏のネットワークの充実強化に取り組みます。

⑥伝統産業・地場産業のエシカル商品販売促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) 6,016千円 → (R5) 5,986千円

事業概要：多様な主体が協働した付加価値の高いエシカル商品の開発に取り組むとともに、首都圏等において、エシカル商品の販売や魅力発信を行うことで、県内伝統産業や地場産業の商品開発力、販売力の強化に取り組みます。

⑦「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(R4) 15,608千円 → (R5) 11,955千円

事業概要：三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、海外に商流を持つバイヤーとの商談会、海外現地でのテストマーケティングの実施など、県産品の海外販路開拓を支援します。また、商談会と連携した研修会等を実施することで、県産品の訴求力の向上及び実践を通じた商談力の向上に取り組めます。

⑧食のローカル・ブランディング推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 10,155千円 → (R5) 6,799千円

事業概要：県産品の販路開拓支援及び県内事業者の商品企画力・販売力の強化に取り組むため、事業者間との多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出を図ります。また、出展型交流会やオンラインを導入した事前マッチング型商談会を開催することで、新たな商品等の販路拡大に取り組めます。

⑨（一部新）食の高度人材育成交流事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 804千円 → (R5) 14,481千円

事業概要：都市圏等からトップシェフやイノベーターを講師に迎え、県内の料理人及びホテル・飲食店の経営者等を対象とした連続講座を開催することで、県内の食関連人材の育成を図るとともに、「食」を核とした地域の魅力向上に取り組めます。

### 施策の目標

#### (めざす姿)

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいます。

#### (課題の概要)

人口減少による国内市場の縮小やコロナ禍がもたらした生活様式の変化等により、企業のビジネスにも変化が求められています。

また、中小企業・小規模企業において経営者の高齢化が進み、担い手の確保が難しくなる中、後継者不足や労働力不足による廃業の増加が懸念されます。

### 現状と課題

- ①新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、原油価格や物価高騰の影響が重なり、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続いています。中小企業・小規模企業が、生産性向上や販路拡大等の経営課題に自ら気づき、課題を克服できるよう、経営計画を策定し、経営力の向上をめざす取組や、新たな取引機会の拡大に向けた取組に対する支援が必要となっています。
- ②中小企業・小規模企業の顕彰制度として、持続可能性の高い経営に取り組む企業を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施しており、令和4年度は33件の申し込みがありました。持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野拡大につなげるため、引き続きアワードを実施するとともに、他の県内企業のモデルとなる受賞企業の取組を広く周知していく必要があります。
- ③感染防止対策に取り組む飲食店等を県が認証する「みえ安心おもてなし認証制度」(あんしんみえりあ)を令和3年5月に創設し、令和4年11月18日現在、4,099店を認証しています。認証された店舗は専用HPで公開するとともに、公式ステッカーを掲示してもらうなど、安心して利用できる施設の「見える化」を図っています。また、認証後も認証基準が守られているかを確認し、認証制度の信頼性を確保しているところです。今後の制度継続においては、さらなる利用者への普及・啓発を行いつつ、認証店舗の利用拡大を図ることで、認証店のメリットにつなげるのが重要です。
- ④経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の県内中小企業数に占める認定企業の割合(2.74%、令和4年10月末現在)は全国1位となっているものの、三重県事業所アンケート(令和4年7月)によれば、中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)策定率は、22.9%にとどまっています。今後も、中小企業・小規模企業による事業継続計画(BCP)の策定を促進するとともに、新たな感染症の発生もリスクとして認識し、あらかじめ対策を講じていく必要があります。

- ⑤コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰による影響を受けた中小企業・小規模企業においては、事業継続に向けた手厚い資金繰り支援が必要です。また、人口減少が進行する中、地域の活力を維持し、地域課題の解決や雇用の増大を図るため、スタートアップなど新たな産業の担い手や第二創業経営者等の事業成長に向けた支援を行う必要があります。
- ⑥新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格高騰の影響を受け、多額の資金を借り入れた事業者が、借入を順調に返済し、事業を継続できるよう、経営改善の取組を支援するとともに、地域の核となる中小企業が脆弱化した財務基盤を強化し、経営体力を回復できるよう、効果的な資本支援を実施する必要があります。
- ⑦県内企業の後継者不在率は、29.4%（令和4年11月）と全国で最も低い割合となっており、「三重県事業承継ネットワーク」による取組の成果が現れています。しかしながら、経営者の平均年齢は高齢化が止まらず、依然として事業承継は喫緊の課題となっています。今後、子が親の事業を継ぐ親族承継は減少が予想される中、第三者承継（従業員承継やM&A）の仕組みを有効に活用していく必要があります。

#### 令和5年度の取組方向

- ①中小企業・小規模企業が、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげられるよう、「三重県版経営向上計画」を活用しつつ、商工会、商工会議所、三重県中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携し、引き続き伴走型の支援を行っていきます。また、県内中小企業・小規模企業の新たな取引機会の拡大に資するため、関係機関とも連携しながら、多様な手法で市場開拓の場を提供します。
- ②持続可能性の高い経営に取り組む県内企業の裾野拡大につなげるため、引き続き「三重のサステナブル経営アワード」を実施するとともに、受賞企業の取組を周知します。
- ③認証後も認証基準が守られているかを確認し、認証制度の信頼性を確保していくとともに、認証店の拡大を図るため、利用者への普及・啓発や認証店舗の利用促進策を実施していきます。
- ④引き続き、商工会・商工会議所や市町と連携して、中小企業・小規模企業の事業継続計画（BCP）の策定を支援します。特に、事業継続計画（BCP）策定の際には、自然災害のみならず、感染症もリスクとして認識し、これらに備えた事前の対策が進むよう啓発・支援を行っていきます。
- ⑤中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないように手厚い資金繰り支援を行うとともに、事業者が感染症の影響やDX・脱炭素化等の新たな経営課題を克服し、再成長に向けて取り組む設備投資に関して資金面から支援を行います。県内産業を活性化する新たな事業を創出・育成するため、次代を担う起業家や第二創業経営者がスタートアップ等に必要となる資金の調達を支援します。
- ⑥「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している事業者が順調に借入を返済し、事業を継続できるよう経営改善コーディネーターが中心となり、金融機関、商工団体など関係機関と連携して支援します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、金融機関などによって構成されるプラットフォームを通じて、資本金強化や経営改善の取組を推進します。



- ⑦早期かつ計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進につなげられるよう、「三重県事業承継ネットワーク」の各機関や団体が連携して、事業承継診断を通じて事業承継への備えの必要性に対する気づきを促していくとともに、「プレ承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的に実施します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計） (商工団体等の支援により、三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数)	6,726件	7,600件	8,100件	9,600件
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画（BCP）等の策定件数（累計） (中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画および三重県版経営向上計画（「事業継続」を経営課題として策定した計画）の策定件数)	1,495件	2,200件	2,900件	5,000件
県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数（累計） (創業・再挑戦アシスト資金およびその他の政策目的資金における設備資金の利用件数)	—	580件	1,060件	2,500件
事業承継診断件数（累計） (三重県事業承継ネットワークの支援により県内企業が事業承継診断を実施した件数)	14,254件	17,100件	19,950件	28,500件

### 主な事業

#### ①小規模事業支援費補助金

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 1,428,170千円 → (R5) 1,426,548千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。

#### ②経営向上ステップアップ促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 17,002千円 → (R5) 15,506千円

事業概要：中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。特に、サービス産業における生産性向上を図るため、DXの推進に取り組みます。

③プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 9,063千円 → (R5) 18,927千円

事業概要：プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、フォローアップを行う等、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。

④国内販路開拓支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 9,158千円 → (R5) 8,695千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供します。

⑤中小企業・小規模企業顕彰事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 1,250千円 → (R5) 1,000千円

事業概要：自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く県民に周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。

⑥(一部新)みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 111,546千円 → (R5) 518,354千円

事業概要：「みえ安心おもてなし認証制度」の運営事務を実施するとともに、認証制度の信頼性を確保するため、認証基準の履行確認を全店舗に対し実施します。また、さらなる認証店の認知向上と利用促進を図るため、利用額の一定割合を消費者へ還元するキャンペーンを実施します。

⑦中小企業防災・減災対策推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 4,458千円 → (R5) 3,725千円

事業概要：自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。

⑧中小企業金融対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 5,386,565千円 → (R5) 5,743,903千円

事業概要：中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援に取り組みます。

⑨三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 110,514千円 → (R5) 110,514千円

事業概要：「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携した支援に取り組みます。

⑩事業承継支援総合対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 12,795千円 → (R5) 18,085千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を実施します。

### 施策の目標

#### (めざす姿)

社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力や事業継続力を維持するため、自動車関連産業、電子部品・電気機械産業、航空宇宙産業をはじめとするものづくり企業における新たな製品開発や事業化が進んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいます。

#### (課題の概要)

ものづくり企業をはじめ、県内企業が脱炭素化といった社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、国際競争力や事業継続力の強化に加え、成長産業の育成、デジタル技術の活用など、企業変革力を高めていくことが求められています。また、三重県の地域特性を生かした新エネルギーについて、環境や住民生活に十分配慮しながら導入促進を図る必要があります。

### 現状と課題

- ①自動車のEV化の進展により、エンジン・ミッション・排気・燃料系部品等の需要は大きく減少すると見込まれます。本県においては自動車関連産業の裾野が広く、影響が大きいことから、これらの部品サプライヤーの競争力の維持・強化、新分野への展開等に向けた取組を支援する必要があります。
- ②カーボンニュートラル社会の実現に向けて、県内ものづくり企業においてもCO<sub>2</sub>排出量削減への取組が求められており、その手法としてデジタル技術を活用した製造工程の効率改善や生産性向上の取組を促進するとともに、これらを担うデジタル人材を育成していく必要があります。
- ③四日市コンビナートにおいては、再生可能エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量の少ない素材の製造・供給を担うカーボンニュートラルコンビナートへの転換が求められていることから、今後、四日市市や企業等と一層連携し、官民一体となった取組を推進していく必要があります。
- ④県内ものづくり企業においても、国際情勢の変化等による影響に加え、カーボンニュートラルやDXへの対応が求められており、技術開発・製品開発などに対する技術的課題の解決や技術力の向上等の取組を支援していく必要があります。
- ⑤カーボンニュートラル社会の実現に向けて、国全体として新エネルギーの導入が進められている中で、地域と共生し、環境や住民生活に十分配慮された安全で安心な新エネルギーの導入を促進していく必要があります。

- ⑥みえライフイノベーション総合特区計画に基づき、企業・研究機関等によるヘルスケア分野への参入促進や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、企業等による製品開発や市場開拓の取組を支援しています。同分野への参入や事業拡大にあたっては、医療・福祉現場ニーズの把握、許認可取得の必要性など業界特有のハードルも存在することから、引き続き、製品開発や市場開拓を支援していく必要があります。

## 令和5年度を取組方向

### 雇用経済部

- ①県内外の支援機関等と連携して、EV化の影響を強く受ける自動車部品サプライヤーに対し、個々の課題等に応じた多角的な助言や支援を行う体制を構築し、伴走型の支援を行うことにより、企業における新製品開発や業態転換、事業再構築等の取組を促進します。
- ②カーボンニュートラル社会の実現に向けて、企業のCO<sub>2</sub>排出量削減や産業の競争力強化を図るため、取組の必要性や具体的手法を学ぶ講座を開催するなど、カーボンニュートラル推進の土台となる人材の育成に取り組みます。
- ③四日市コンビナートのカーボンニュートラル化、競争力強化を図るため、設備・供給網の特性を生かしつつ、四日市市やコンビナート企業、四日市港管理組合等とも連携してCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた実証事業や水素等をはじめとする脱炭素エネルギーの活用に向けた取組を進めます。
- ④工業研究所が保有する設備や知見を活用し、県内ものづくり企業が抱える様々な技術的課題等の解決に引き続き取り組むとともに、カーボンニュートラルへの対応やDX活用に取り組む企業への支援を進めます。
- ⑤「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対して啓発等を行うとともに、エネルギーの地産地消によるまちづくりや、関連技術の開発を支援します。また、洋上風力発電に関して必要な情報の収集・提供に取り組みます。

### 医療保健部

- ⑥企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入促進や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウを情報提供する機会を設けるとともに、製品・技術・サービスの開発を促進するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業・研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供といった市場開拓支援に取り組みます。

KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計） (県内ものづくり企業が県の技術支援や共同研究等を通じて、新たな製品開発や事業化等につながった件数)	11件	20件	30件	66件
四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ件数（累計） (四日市コンビナートの競争力強化に向けて創出される、産学官連携の枠組みの数)	4件	8件	8件	8件
新エネルギーの導入量（累計） (県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数)	76.4万世帯 (2年)	※73.1万世帯 (3年)	※74.7万世帯 (4年)	※79.2万世帯 (7年)

※記載の数値は現行の新エネルギービジョンにおける数値であり、改訂後（令和4年（2022）年度末）に数値を変更します。

主な事業

雇用経済部

①（新）「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 40,620千円

事業概要：県内自動車関連企業がカーボンニュートラルに対応し、事業継続、競争力強化を図るため、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、自動車の電動化等に対応した県内自動車部品サプライヤーの業態転換等に関する支援やサプライチェーン全体でデジタル技術を活用したCO<sub>2</sub>排出量削減に関する支援に取り組みます。

②（新）四日市コンビナート等CN加速化事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 20,000千円

事業概要：県内企業において、次世代エネルギーとされる水素等の導入促進を図るため、企業に対しアンケート及びヒアリングを実施し、水素等の需要見込みを把握するとともに、受入・製造・供給に関するポテンシャルを調査します。

③みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) 73,485千円 → (R5) 61,413千円

事業概要：県内ものづくり企業の競争力強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。

④(一部新)工業試験研究管理費

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額：(R4) 72,792千円 → (R5) 83,218千円

事業概要：工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応じて、支援機能を維持・拡充できるよう、老朽化が著しい研究所施設の建替えのための検討を進めます。

⑤(新)洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R4) ー千円 → (R5) 5,000千円

事業概要：2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、関心のある地域に必要なとされる情報の収集・提供などを行います。

**医療保健部**

⑥みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

予算額：(R4) 11,027千円 → (R5) 11,078千円

事業概要：ヘルスケア分野への企業・関係機関の参入、相互の連携を促進するため、講演会や企業・研究機関による展示会を開催します。また、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業等を対象として、セミナーの開催、アドバイザーによる支援を実施するとともに、市場開拓に向け商談機会の提供等に取り組めます。

### 施策の目標

#### (めざす姿)

付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、脱炭素社会に対応した強靱で高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進します。

四日市港においては、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や背後圏産業の発展を支えるため、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

#### (課題の概要)

環境の変化に対応した強靱な産業構造を構築し、多くの魅力ある職場を創出するため、産業用地の確保に努め、国内外の企業による県内への投資を促進する必要があります。

また、四日市港においては、カーボンニュートラルポート形成に向けた環境整備や、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化への対応が求められています。

### 現状と課題

- ①脱炭素化に向けた産業構造の転換や、IoT、AI等のICTの急速な技術革新によるDXの進展、感染症対策や経済安全保障の観点からのサプライチェーンの見直しなど、企業を取り巻く環境は大きく変動しています。また、少子高齢化の加速や若者の流出による生産年齢人口の減少への対応も課題となっています。こうした中、県内産業が持続的に発展していくためには、技術的・社会的な変化を先取りする既存産業の変革と新たな産業の創出が求められており、地域の特性をふまえつつ、産業の高度化・強靱化に向けた県内投資を促進していく必要があります。
- ②道路網の整備効果等により、北勢地域を中心に県内への企業立地ニーズは高いものの、既存工業団地等の分譲可能用地が減少し、将来的にも用地不足による誘致機会の逸失が懸念されることから、新たな産業用地の確保が喫緊の課題となっています。また、国内外の地域間における比較・競争が厳しくなる中、操業環境の優位性を保つため、ソフト面での支援の重要性も高まっています。
- ③四日市港においては、コンテナ貨物量の増加やコンテナ船の大型化、サプライチェーンの強靱化等に加え、カーボンニュートラルポートへの対応が求められていることから、背後圏産業のニーズを把握し、地域の産業競争力の維持・強化や、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。併せて、物流の中心が霞ヶ浦地区へシフトしており、新しい四日市地区の利活用が求められています。



## 令和5年度の取組方向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、グリーン・デジタル関連、食関連など成長産業分野への投資や、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資を促進します。また、高い付加価値を有する宿泊施設などのサービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業への投資、中小企業・小規模企業の高付加価値化につながる投資を促進します。さらに、本社機能の移転・強化や外資系企業の誘致等にも、国の施策等と連携しながら積極的に取り組みます。
- ②産業用地の確保に向けて、令和4年度に実施した適地調査の成果を活用し、市町や民間事業者と連携して新たな産業用地の整備を促進するとともに、計画中の産業用地開発に係る手続き円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集などに取り組みます。また、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化など操業環境の向上を図ることにより、県内での企業の新たな事業展開を支援します。さらに、県内の主要産業であり国内外での人材獲得競争が厳しくなっている半導体産業の人材確保への支援にも取り組みます。
- ③四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめとした港湾施設等の機能強化や、カーボンニュートラルポートへの対応など脱炭素化に向けた取組等について支援します。また、新たな四日市地区の利活用については、港の資源を活用した賑わいづくりの取組を促進します。

## KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
企業による設備投資額（累計） （雇用の場創出に向け県が関与した企業による県内への設備投資（マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設を含む）の額）	—	580億円	1,160億円	2,900億円
企業による設備投資件数（累計） （雇用の場創出に向け県が関与した企業による県内への設備投資（マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設を含む）の件数）	—	30件	60件	150件
操業環境の改善に向けた取組件数（累計） （規制の合理化など企業のニーズに応じた操業環境の改善に向けた取組件数）	—	7件	14件	35件

## 主な事業

### ①県内投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(R4) 1,819,719千円 → (R5) 1,853,309千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

### ②外資系企業誘致促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(R4) 8,019千円 → (R5) 7,801千円

事業概要：外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

### ③(新)半導体産業投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(R4) ー 千円 → (R5) 5,000千円

事業概要：半導体産業を促進するため、半導体関連企業と高等教育機関、行政機関で構成する「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組みます。

### ④四日市港振興事業

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

予算額：(R4) 1,620,207千円 → (R5) 1,685,935千円

事業概要：四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、港湾施設の老朽化対策、海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、四日市港カーボンニュートラルポート形成計画等の内容を踏まえた長期構想等の改訂に向けた取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。

【主担当部局：雇用経済部】

### 施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境EC（電子商取引）の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

(課題の概要)

海外市場を獲得できていない県内の中小企業・小規模企業においては、国内市場の縮小により事業規模の維持が困難になる企業の増加が懸念されます。また、大都市圏に比べて海外展開する企業や国際交流の機会が少ない県内では、国際的な視野を広げたい県内の若者が県外へ流出するなど定着せず、県内企業の国際展開や地域の国際化に資する人材が不足するおそれがあります。

### 現状と課題

- ①人口減少の進展に伴い国内市場の縮小が懸念される反面、海外市場の規模は拡大が予測されています。原油や原材料等の価格高騰、円安等の状況下において、企業の国際展開は喫緊の課題となっており、県内企業の海外ビジネス展開を支援する必要があります。
- ②グローバル化の進展に伴い、人・モノ・カネ・情報等がますますボーダレスに行き来する時代が到来している一方で、県民の海外渡航者数や10万人あたりの県内留学生数が全国平均を下回っており、大都市圏に比べて国際交流の機会が限られた状況にあります。県内企業の国際展開や地域の国際化に資するため、三重県の未来を担う若者を、国際的な視野を持ち、地域で活躍するグローバル人材として育成する必要があります。
- ③環境面をはじめ地球規模での問題が数多く発生し、SDGsといった課題に向けた取組に対する機運が高まっている中、相手国・地域とさまざまな課題を共有し、国際協力に取り組むことで、双方の発展に寄与することが求められています。
- ④令和5（2023）年開催のG7交通大臣会合の成功に向けて、伊勢志摩サミットで培ったノウハウを生かして、オール三重で取り組むとともに、会合開催の貴重な機会を活用し、より一層の観光需要の拡大、地域の活性化、及び開催地としてのブランド力のさらなる向上につなげる必要があります。

### 令和5年度の実施方針

- ①海外販路開拓やデジタルを活用した商取引などの県内中小企業の海外ビジネス展開を、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークを生かして支援します。また、県産品等のセールスを行うため、海外ミッションを実施します。
- ②県が有する国際的なネットワークを通じた交流の機会を活用し、若者を対象に、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成を進めます。

- ③姉妹・友好提携先との間において、それぞれの国・地域と縁のある関係市町、関係団体等と連携し、交流を図っていきます。また、令和5年度に姉妹提携50周年を迎えるブラジル・サンパウロ州との周年を契機とした交流に取り組みます。
- ④外国政府等とのネットワークについて、引き続き、大使館、領事館等との良好な関係を維持・強化します。また、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」の自治体側代表として、会員道県と連携し、島しょ国との交流に取り組みます。
- ⑤令和5（2023）年に志摩市で開催されるG7交通大臣会合の成功に向けて、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」を中心に、国、地元市町、関係団体等と連携しつつ、会合開催を支援するとともに、開催気運の醸成、三重の魅力発信、及び国際理解や国際交流など、様々な取組を進めます。

#### KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数（累計） (本県の施策を通じて、国際展開に取り組んだ県内中小企業・小規模企業の数)	—	20社	40社	100社
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数（累計） (本県がこれまで構築してきた国際的なネットワーク等を活用して、国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数)	—	15件	30件	75件

#### 主な事業

##### ①（一部新）県内中小企業国際展開促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) 16,241千円 → (R5) 25,547千円

事業概要：県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションを実施するなど、日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関と連携し、県内中小企業の国際展開を支援します。

##### ②海外ビジネス展開支援事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R4) 55,243千円 → (R5) 54,982千円

事業概要：県内中小企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC（電子商取引）等の海外販路拡大の取組を支援します。

③グローバル人材育成推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(R4) 2,556千円 → (R5) 3,111千円

事業概要：三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。

④国際ネットワーク強化推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R4) 16,367千円 → (R5) 29,321千円

事業概要：姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図ります。特に、ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携50周年を契機とした交流や、姉妹・友好提携先、太平洋島しょ国との交流に取り組めます。

⑤(新)G7関係閣僚会合推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(R4) ー千円 → (R5) 29,848千円

事業概要：令和5(2023)年G7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」総会等の開催、会場施設や地元市町・政府との調整、県民への周知など開催準備を進めます。また、推進協議会が中心となり、開催気運の醸成や、三重の魅力発信などに取り組めます。

### 施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

(課題の概要)

進学や就職を契機に若者の転出超過が続いており、県内中小企業・小規模企業では労働力不足が懸念されています。

また、デジタル化の進展や産業構造の変化が加速している中、労働市場のニーズに対応したスキルを身につけた人材が不足し、中小企業の生産性向上や競争力強化に支障が生じるおそれがあります。

### 現状と課題

- ① コロナ禍を契機に就職活動を取り巻く環境は大幅に変化しており、若者への就労支援の拠点である「おしごと広場みえ」において、関係機関等と連携しながら就職活動のオンライン化などの変化に対応した総合的な就労支援を提供することで、県内高等教育機関卒業生の県内企業への就労促進および県外大学へ進学した学生のU・Iターン就職を加速させる必要があります。
- ② 県内企業での就職を希望する県外大学の学生に対して、県内企業情報や就労支援情報が十分に伝わっていない状況であるため、就職支援協定締結大学以外の三重県出身の学生など、就労支援情報が届いていない若者層に対して効果的な情報発信を行う必要があります。
- ③ 企業や商工団体など地域の主体が一体となって取り組む地域の魅力発信や採用活動が全国的に増加してきており、一部の地域では成功事例も出ていることから、三重県においてもこうした取組の機運醸成をはかるとともに、より効果的な取組となるよう、地域による主体的な取組を支援する必要があります。
- ④ 就職や進学を契機に県外転出する女性が多く、転出超過のうち20歳から24歳女性の転出者数は同年代男性の1.7倍となるなど大きな課題となっています。このため、県内女性求職者の県内就労に向けた取組および県外女性求職者を対象としたU・Iターンの取組を両輪で促進する必要があります。
- ⑤ IoTやロボット技術など成長・基幹産業に対応する人材や、生産性向上、競争力の強化を図る企業ニーズに対応する人材を育成するため、若者の職業能力の開発に取り組む必要があります。

- ⑥三重県の令和3年の転出超過数3,480人の約9割が15歳～29歳の若者となっており、その転出の要因は進学または就職によるものと推測されます。県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合は約2割に留まっており、県内高等教育機関の卒業生が県内に就職した割合も5割に満たない状況です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、若者の進学や就職に対する考え方、学生募集や就職活動の方法に変化が生じており、若者の県内定着を促進するため、これらの変化をふまえた県内入学者や県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を促進するとともに、学生の奨学金返還額の一部を助成する制度についても、U・Iターン就職の流れを加速させるため、広報の充実に取り組む必要があります。

## 令和5年度の取組方向

### 雇用経済部

- ①就職活動のオンライン化などに対応しながら、「おしごと広場みえ」を中心として総合的な就労支援サービスを提供するとともに、就職支援協定締結大学や「ええとこやんか三重」等と連携した県内企業の情報発信や、合同企業説明会の開催、インターンシップ、各種セミナー等を開催します。
- ②県外大学との就職支援協定の締結を引き続き進めるとともに、県内の企業情報等が届いていない若者層に対して多様なチャネルを活用し、県内企業の魅力や就労支援情報の発信を行うとともに、県内企業の情報や地域で働く魅力などを発信します。
- ③企業、商工団体など地域の主体が一体となって取り組む採用活動等の取組について、機運醸成を行いながら促進するとともに若者視点の意見を反映した情報発信を行います。
- ④県内在住の若年女性求職者を主な対象として、多様な働き方や様々な職種で働く女性の活躍事例等を効果的に発信するとともに、就職支援協定締結大学等の女子学生を対象とした県内就労を促進するセミナー等を開催します。
- ⑤成長が見込まれるIT分野や求人ニーズが高いものづくり分野への就労をめざした職業訓練など、地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、技能検定等の円滑な実施や、民間の職業能力開発校への支援等を行うことにより、企業や労働者のスキル・キャリアアップの機会を確保します。

### 戦略企画部

- ⑥県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う環境変化をふまえて講じる取組に対し継続的な支援を行うとともに、奨学金返還額の一部を助成する制度については、U・Iターンを促進するため県外大学等に注力して周知を行います。

KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合 (県内高等教育機関の新卒就職者および県外の就職支援協定締結大学の新卒就職者(三重県出身者に限る)のうち、県内企業等へ就職した人の割合)		45.5%	46.6%	50.0%
	43.5% (2年)	—	—	—
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合 (「おしごと広場みえ」に新規登録し、就労支援や情報提供等のサービスを受け就職した人のうち、県内企業等へ就職した人の割合)		63.4%	64.2%	66.6%
	62.6%	—	—	—
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数 (職業能力向上のために施設内訓練や在職者訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間))		530名	550名	590名
	516名	—	—	—

主な事業

雇用経済部

①おしごと広場みえ運営事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R4) 28,832千円 → (R5) 28,734千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

②(新)若者の地元就職促進・定着支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R4) — 千円 → (R5) 35,291千円

事業概要：若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、企業等の情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。



### ③公共職業訓練費

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：(R4) 501,133千円 → (R5) 471,250千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練や離転職者を対象とした委託訓練を実施するとともに、今後必要とされる人材の育成に対応できるよう、訓練過程の見直しなどを進めます。

### ④技能振興事業

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)

予算額：(R4) 54,408千円 → (R5) 54,520千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定試験が円滑に実施されるよう、必要な支援を行います。

## 戦略企画部

### ⑤地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額：(R4) 21,376千円 → (R5) 16,392千円

事業概要：若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。

### 施策の目標

#### (めざす姿)

働く意欲のある全ての人が、やりがいを持っていきいきと働くことができる社会にするため、県内企業における労働環境の整備や、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進んでいます。

女性や高齢者、外国人などの多様な人材が自らの適性や能力に応じた職業を選択できるよう、安心して就労できる職場環境づくりが進むとともに、必要なスキルアップや労働相談などの支援が行き届いています。

障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、働く意欲のある障がい者が希望に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進んでいます。

#### (課題の概要)

社会全体で働きやすい労働環境の整備や多様で柔軟な働き方を選択できる勤務形態の導入が求められています。

また、女性や高齢者、外国人等においては、正規雇用など安定した雇用関係を構築できるよう、安心して働き続けられる職場環境づくりが求められています。

さらに、障がい者においては、希望に応じて働くことのできるよう、企業や県民の理解促進および多様で柔軟な働き方の推進に取り組む必要があります。

### 現状と課題

- ①働く意欲のある全ての人が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、柔軟な就労形態の導入など、企業における働き方改革を推進し、企業の生産性向上や人材確保・定着促進につなげる必要があります。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響による対応が求められている中、テレワークなど新しい働き方の実現に有効な就労形態の導入促進を図る必要があります。
- ③女性をはじめ多様な人材が能力を発揮して安心して働き続けることができる職場環境づくりに取り組むことが必要です。特に、再就職をめざす女性や正規雇用をめざす女性を対象に、一人ひとりの希望にあった形で就労することができるよう支援する必要があります。
- ④生産年齢人口が減少する中、働く意欲のある高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、高齢者の心身の状況等に応じた多様な就労機会を提供することが求められています。
- ⑤外国人労働者においては、受入れにあたっての職場環境づくりを進めるとともに、日本での就労に必要なルールやマナー、技能等の習得を支援する必要があります。

- ⑥雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代である就職氷河期世代では、現在も本意でない非正規雇用や無業の状態である人が一定存在しており、安定した就労に向けた支援の充実が求められています。
- ⑦雇用のセーフティネットとして、年々複雑・多様化している雇用に対する労働相談や、離職者の早期就職に向けた職業訓練などを充実させる必要があります。
- ⑧障がい者の雇用については、民間企業における障がい者の法定雇用率が未達成の企業が依然として多いことから、三重労働局など関係機関との連携を一層強化し、障がい者雇用の拡大と企業や県民の理解促進に取り組むとともに、働く意欲のある全ての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことのできるよう、多様で柔軟な働き方を推進していく必要があります。

### 令和5年度の取組方向

- ①誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方の実現に向けて取組を進める中、新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方が大きく変わりました。企業の規模、業種にかかわらず誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、健康経営の視点も入れながら、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、優れた事例を県内に広く普及していきます。
- ②時間や場所にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、企業、経済団体、労働団体、行政など関係団体が一体となって県内企業への働きかけや支援を行い、県全体へのテレワークの浸透を図ります。
- ③再就職や正規雇用を希望する女性が能力を発揮し安心して働くことができるよう、スキルアップや資格取得の支援を通して能力開発を行うとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの解消を図り、就労継続の支援を行います。
- ④働く意欲のある高齢者の雇用を促進するため、引き続きシルバー人材センターの取組を支援します。また、令和4年度で終了する「三重県生涯現役促進地域連携事業」で構築予定のモデル事例を県内に広く普及し、70歳までの就業機会の確保を進めていきます。
- ⑤県内企業が労働関係法令の遵守や日本語教育・生活支援の必要性等について深く理解し、外国人労働者に配慮した労働環境を整備できるよう、周知・徹底を図るとともに職業訓練・職場体験機会の提供に取り組めます。
- ⑥就職氷河期世代の不本意に非正規雇用で働く人や長期無業者が安心して働き、いきいきと活躍できる社会を実現するため、就労支援機関やひきこもり支援機関などの関係機関と一層連携しながら相談から就職までの切れ目ない支援を行うとともに、就労体験や就労訓練の受入先となる企業等を開拓します。
- ⑦相談内容が複雑・多様化していること等を踏まえ、引き続き労働相談室において関係機関と連携しながら、的確な対応に努めるとともに、離職者を対象とした職業訓練を津高等技術学校等で実施し、早期再就職に向けた支援を行います。

⑧障がい者雇用の拡大に向け、三重労働局をはじめとする関係機関と連携した事業所訪問や就職面接会の開催、職業訓練等を行うとともに、ステップアップカフェ等の取組を通じて企業や県民の障がい者雇用に係る理解を促進します。また、障がい者が自分に合った働き方を選択し、その適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、企業に対し、障がい者の短時間雇用の導入促進や、テレワーク拠点の利用促進等による障がい者のテレワークの普及に取り組むことにより、多様で柔軟な働き方を推進します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目 (項目の説明)	令和3年度	4年度	5年度	8年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合 (「三重県内労働条件等実態調査」における調査対象事業所のうち、「多様な就労形態を導入していると回答した県内事業所の割合)	86.1%	87.3%	88.5%	92.1%
就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度 (県が実施するセミナーや相談会に参加した求職者(女性や高齢者、外国人、就職氷河期世代等)および企業のうち、県の取組が就職活動や職場環境整備に役立ったとする割合)	89.4%	90.4%	91.4%	94.4%
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合 (毎年6月1日現在の県内民間企業(県内に本社がある43.5人以上規模の企業)における障がい者の法定雇用率達成企業の割合)	56.9% (3年6月)	58.2%	59.6%	63.6%

### 主な事業

#### ①働き方改革総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(R4) 1,389千円 → (R5) 1,288千円

事業概要：働き方改革を県内に広く普及するため、「みえの働き方改革推進企業」登録制度を引き続き運用し、特に優れた取組を行う企業・団体を表彰します。また、今後の施策の参考とするため、県内事業所における労働条件などの調査を実施します。

#### ②女性の就労支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R4) 2,867千円 → (R5) 2,847千円

事業概要：働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの軽減に向けた女性専用窓口による相談等を行います。

③（一部新）生涯現役促進地域連携事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R4) 7,543千円 → (R5) 4,987千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。

④（一部新）外国人材雇用・就労支援事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R4) 4,074千円 → (R5) 8,631千円

事業概要：外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人求職者が安心して県内企業に就職することができるよう、就職支援セミナー等を開催するとともに県内企業との出会いの場を提供し、安定した就労につなげます。

⑤就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R4) 21,161千円 → (R5) 20,214千円

事業概要：就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職・定着に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対するアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。

⑥労働相談室運営事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費）

予算額：(R4) 12,478千円 → (R5) 12,387千円

事業概要：労働者や事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。

⑦障がい者ステップアップ推進事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R4) 9,086千円 → (R5) 8,169千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

⑧障がい者のテレワーカー育成事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R4) 4,093千円 → (R5) 3,188千円

事業概要：障がい者のテレワーク導入支援アドバイザーが企業と障がい者のマッチングを行い、テレワーク勤務が円滑に実施できるよう、企業と障がい者を訪問して支援します。また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げ、テレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。

## 令和5年度 雇用経済部関係当初予算要求状況総括表

### ○ 款別総括表

下段：事業費(千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	20,637,918	22,517,050	1,879,132	109.1%
※うち 雇用経済部予算	20,538,803	22,417,094	1,878,291	109.1%
※うち 労働委員会予算	99,115	99,956	841	100.8%
労働費	1,637,538	1,522,302	△115,236	93.0%
※うち 労働委員会予算	99,115	99,956	841	100.8%
商工費	17,380,173	19,308,813	1,928,640	111.1%
※うち 観光局関係予算	2,965,327	3,883,181	917,854	131.0%
土木費(四日市港関係諸費)	1,620,207	1,685,935	65,728	104.1%
特別会計	386,234	372,779	△13,455	96.5%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	386,234	372,779	△13,455	96.5%
合 計	21,024,152	22,889,829	1,865,677	108.9%





令和5年度当初予算要求 新規事業一覧(雇用経済部関係)

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」  
「◇」

(単位:千円)

施策	一部 新規	重点 施策 枠	事業名称	細 事 業 名 称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ) ※簡潔に記載すること。	事 業 費
5-1			観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	三重県の魅力的な地域資源を滞在型の観光コンテンツやサービスに磨き上げることで、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加を図ります。また、旅行者にとって快適な受入環境を整備し、観光地としての滞在価値を高めます。	903,112
5-1		◇	観光資源活用推進事業費	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロノミーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSITに取り組むほか、県内の「祭り」を活用した周遊・滞在促進を図ります。	55,500
5-2	※		観光事業推進費	観光事業推進費	「みえ旅おもてなしポイントプログラム」の間合せ対応・協力施設の管理・PRツールの管理・プレゼント手配等の運営管理及びアンケートシステムにかかる運営管理保守や、協力施設アンケートデータ共有システムの運営管理保守を実施します。	13,937
5-2		◇	観光事業推進費	戦略的な観光マーケティング推進事業費	三重県観光マーケティングプラットフォームを活用することで旅行者データを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングに取り組むとともに、プラットフォームのデータを分析することで、戦略的な観光マーケティングを推進していきます。また、観光事業者におけるマーケティング活動を支援し、観光産業におけるDXを推進していきます。	54,000
5-2	※		国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進事業費	令和7(2025)年開催の大阪・関西万博を見据え、交通事業者と連携した旅行商品造成等に取り組めます。	11,072
5-2	※		海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	県内DMO等を中心とした、地域による海外からの高付加価値旅行者等の誘致の取組みを支援するため、戦略の策定や人材の育成・確保等に要する費用の一部を負担します。	20,000
5-2	※		海外誘客推進事業費	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける海外からの拠点滞在型観光を促進するため、訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内での宿泊や、自然・文化体験等を含んだツアーに対して支援します。	296,941
5-2		◇	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人観光客の県内誘致に取り組めます。	59,000
5-2		◇	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを「産業観光」として造成及び情報発信等に取り組めます。	19,877
5-3	※		戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	「みえの食」の魅力が大勢の集客が期待できる施設等において、観光情報と合わせて発信します。また、G7関係閣僚会合の開催に合わせて、首都圏の情報発信力のあるお客様が集まる集客施設(レストラン)と連携した「三重県フェア」を開催します。	8,694
5-3	※		首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」について、「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能の外部委託化を行います。また、機能間の連携の強化、来館者とのコミュニケーションを重視した魅力発信の強化の効果を高めるため、施設内装を改修します。	93,557

施策	一部新規	重点施策枠	事業名称	細 事 業 名 称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ) ※簡潔に記載すること。	事業費
5-3	※	◇	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年に開催される大阪・関西万博を契機に、三重の認知度の向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。	23,800
5-3	※		戦略的営業活動展開推進事業費	県産品流通促進事業費	大手ECサイトへ三重県オンラインショッピングモールを出展するとともに、オンライン物産展を開催します。	9,570
5-3	※		食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	コロナ収束後のインバウンド拡大、大阪・関西万博、リニア開通など、三重への観光客の増加が期待される中、美食やおもてなしによる地域の魅力づくりのノウハウを学ぶことで、「みえの食」の将来を担う人材の確保育成を図ります。	13,718
5-3			食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。	7,281
5-3			首都圏営業拠点推進事業費	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	県産品の販路拡大とともに県内および三重テラスへの誘客を促進するため、首都圏の鉄道、地下鉄、空港等の交通拠点において三重県フェアを実施します。	8,993
7-1	※		みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	認証店舗(飲食店)における利用額の一定割合を消費者へ還元するキャンペーンを実施し、認証店に対する消費者の認知向上と利用促進を図ります。	406,989
7-2	※		次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携し、水素及びアンモニアの普及促進を進めます。	2,000
7-2	※		工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	工業研究所の適切な施設運営・管理のため、老朽化が著しい研究所施設建替えのための基本計画策定に向けた検討を進めます。	10,000
7-2		◇	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	国内外のCNの動きに乗り遅れないよう、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、県内自動車部品サプライヤーの電動化等に対応した業態転換等支援と、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体でのCO2排出量削減支援の両輪で取り組むことにより、県内自動車関連企業の事業継続、競争力強化を図ります。	40,620
7-2		◇	四日市コンビナート等CN加速化事業費	四日市コンビナート等CN加速化事業費	県内産業の脱炭素化及び競争力強化を図るため、県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを把握するとともにサプライチェーン構築に向けた将来像・実行計画の策定及び事業創出を進めます。	20,000
7-2		◇	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供に取り組めます。	5,000
7-3		◇	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学、高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで企業への人材供給を進めるとともに、半導体関連産業の投資を県内に促進します。	5,000

施策	一部 新規	重点 施策 枠	事業名称	細 事 業 名 称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ) ※簡潔に記載すること。	事 業 費
7-4	※		県内中小企業国際展開推進事業費	県内中小企業国際展開推進事業費	ジェットロ、三重県産業支援センターなど各支援機関の取組、支援制度の説明とともに、海外展開、海外情勢の専門家による講演を行うセミナーを開催することで、企業の海外展開への意欲を喚起し、裾野を広げることを目的とします。	380
7-4			G7関係閣僚会合推進事業費	G7関係閣僚会合推進事業費	令和5(2023)年G7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」総会等の開催、会場施設や地元市町・政府との調整、県民への周知など開催準備を進めます。また、推進協議会が中心となり、開催気運の醸成や、三重県の魅力発信などに取り組みます。	29,848
8-1	※		雇用対策総務費	労働力需給調整事業費	令和4年度に構築した「みえ雇用シェアネットワーク」を核とした企業同士の繋がりを活用し、「雇用シェア」の活用による雇用の維持を図るとともに、新たに「トライアルシェア」(短期的な出向や副業など)の実施を支援し、企業活動の促進や能力開発機会の提供による雇用の安定化を図ります。	24,995
8-1		◇	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通して一層の推進を図ります。	35,291
8-2	※		高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。	4,987
8-2	※		外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人求職者に対する支援について、留学生向けの事業と定住外国人向けの事業を統合し、就職に向けた準備の支援や在留資格に応じた企業とのマッチング機会を創出し、外国人材の安定した就職(正規雇用、離職防止)につなげます。	7,016
						2,191,178



## 令和5年度重点施策枠事業一覧(雇用経済部関係)

### (3)賑わいのある観光を取り戻す

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
5-1	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロノミー・ツーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSITに取り組むほか、県内の「祭り」を活用した周遊・滞在促進を図ります。	55,500
5-2	戦略的な観光マーケティング推進事業費	三重県観光マーケティングプラットフォームを活用することで旅行者データを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングに取り組むとともに、プラットフォームのデータを分析することで、戦略的な観光マーケティングを推進していきます。 また、観光事業者におけるマーケティング活動を支援し、観光産業におけるDXを推進します。	54,000
5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。 また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人観光客の県内誘致に取り組めます。	59,000
5-2	産業観光推進事業費	ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを「産業観光」として造成及び情報発信等に取り組めます。	19,877
5-3	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年に開催される大阪・関西万博を契機に、三重の認知度の向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。	23,800
			212,177

### (4)時代の変化に対応し三重の産業を振興する

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
7-2	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	国内外のCNの動きに乗り遅れないよう、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、県内自動車部品サプライヤーの電動化等に対応した業態転換等支援と、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体でのCO2排出量削減支援の両輪で取り組むことにより、県内自動車関連企業の事業継続、競争力強化を図ります。	40,620
7-2	四日市コンビナート等CN加速化事業費	県内産業の脱炭素化及び競争力強化を図るため、県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを把握するとともにサプライチェーン構築に向けた将来像・実行計画の策定及び事業創出を進めます。	20,000
7-2	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供に取り組めます。	5,000
7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学、高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで企業への人材供給を進めるとともに、半導体関連産業の投資を県内に促進します。	5,000
			70,620

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。 また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。	35,291
			35,291
			318,088



# 令和5年度大規模臨時的経費事業一覧(雇用経済部関係)

(単位:千円)

部局名		細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為			
	雇用経済部	工業試験研究管理費(PCB使用キュービクル取替)	3,000
I ア法令義務・債務負担行為 計			3,000
I イ施設改修			
	雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費(空調設備改修)	1,615
	雇用経済部	工業試験研究管理費(老朽化対応基本計画)	10,000
	雇用経済部	県営サンアリーナ環境整備費 (県営サンアリーナの施設・設備等の大規模な修繕・更新)	318,699
I イ施設改修 計			330,314
Ⅲア その他(継続)			
	雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費 (三重テラス第3ステージ内装整備)	60,907
	雇用経済部	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費 (大阪・関西万博 関西パビリオン出展)	74,320
	雇用経済部	中小企業金融対策事業費 (中小企業・小規模企業への利子補給、保証料補助)	154,516
	雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	1,852,044
Ⅲア その他(継続) 計			2,141,787
Ⅲイ その他(新規)			
	雇用経済部	国際ネットワーク強化推進事業費 (ブラジル・サンパウロ州姉妹提携50周年事業)	19,561
	雇用経済部	G7関係閣僚会合推進事業費(開催支援及び開催気運を盛り上げるための取組)	29,848
Ⅲイ その他(新規) 計			49,409
合計			2,524,510

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

## I 義務的度合が高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

## II Iより義務的度合は低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

- 情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

## III その他の事業

- ア 継続事業





# 令和5年度新型コロナウイルス感染症等対策事業一覧(雇用経済部関係)

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
5-2	みえ観光の産業化推進事業費	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行需要を喚起し、観光地での消費を促進するための取組を実施します。 また、三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数及び観光消費額の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏への戦略的なプロモーションを実施します。	1,652,129
5-2	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける海外からの拠点滞在型観光を促進するため、訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内での宿泊や、自然・文化体験等を含んだツアーに対して支援するとともに、旅行博への出展や商談会の実施等を通じて、インバウンド誘客の早期回復を図ります。	312,581
5-3	県産品流通促進事業費	新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン上での物販サイトが購入ツールの一つの選択肢として確立された中、県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、大手ECサイト上に県のオンラインショッピングモールを出展します。	9,570
5-3	伝統産業・地場産業のエンカル商品販売促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統産業・地場産業事業者を支援するため、世界的に注目されている「エンカル消費」に対応した伝統工芸品・地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動の実施により、販売促進を図ります。	5,986
5-3	フードテック人材育成支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた食関連事業者を支援するため、食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。	7,281
7-1	生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業がコロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を乗り越え、継続的に発展するため、経営計画を立て、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換を実現するための取組を支援します。	538,744
7-1	中小企業金融対策事業費	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援を行います。	5,587,318
7-1	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。	110,514
7-1	国内販路開拓支援事業費	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との展示会・商談会等を開催します。	7,132
7-1	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店、観光施設を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度(通称:あんしんみえリア)」を運営します。	518,354
7-2	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内の中小企業・小規模企業に対する工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の減免を行います。	11,500
7-4	海外ビジネス展開支援事業費	県内中小企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。	54,982

施策	細事業名	事業概要	事業費
8-1	労働力需給調整事業費	新型コロナウイルス感染症の影響や原油・物価等の高騰、急激な円安の進行などによって急激に雇用情勢が悪化した局面下でも、「雇用シェア」の活用によって雇用の維持が図られるよう制度・仕組みの定着促進や必要性・有効性への気付きを促すとともに、従業員等のスキルアップにも繋がる「トライアルシェア」を実施することによって、企業活動の促進や能力開発機会の提供による雇用の安定化を図ります。	24,995
8-2	生涯現役促進地域連携事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。	4,987
			8,846,073

# 事業の見直し調書（雇用経済部関係）

各記号の意味は、以下のとおりです。

「◆」…令和4年度重点施策枠のもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	当然減
	廃止	リフォー ム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B			
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	1			0	268,205	-268,205	建物を解体し、土地所有者へ土地を返却するため廃止します。		▲
G7関係閣僚会合誘致推進事業費	1			0	500	-500	G7交通大臣会合開催決定に伴い、誘致推進事業は終了したため廃止します。		▲
外国人材雇用・就労支援事業費 (旧 外国人の受入環境整備促進等事業費) (旧 多様な人材の県内就労総合推進事業費)		1		8,631	9,574	-943	事業をより効率的に実施するため、外国人求職者に対する支援について、外国人の受入環境整備促進等事業費と多様な人材の県内就労総合推進事業費を統合します。	◆	
若者の地域還流・定着促進支援事業費	1			0	24,210	-24,210	事業をより効率的に実施するため、若者の地域還流・定着促進支援事業費を廃止し、若者の地元就職促進・定着支援事業費において実施します。	◆	
テレワークによる障がい者雇用促進事業費	1			0	40,000	-40,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。		▲
アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業費	1			0	27,481	-27,481	事業の目的を達成したため、廃止します。		
食の産業連携推進事業費	1			0	129	-129	事業の目的を達成したため、廃止します。		
「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	1			0	6,500	-6,500	事業の目的を達成したため、廃止します。		
「ゼロエミッションみえ」駆動成長産業育成・競争力強化事業費	1			0	58,250	-58,250	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆	▲

細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	当然減
	廃止	リフォー ム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B			
中小企業支援「新たな日常」推進事業費	1			0	2,667	-2,667	事業の目的を達成したため廃止します。		
脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	1			0	4,000	-4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆	▲
新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	1			0	29,331	-29,331	令和4年度の実績により、一定の成果を得たため廃止します。		
三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	1			0	320,120	-320,120	事業実施期間終了に伴い廃止します。		▲
みえの観光地づくり推進事業費	1			0	385,238	-385,238	事業実施期間終了に伴い廃止します。		▲
三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	1			0	97,319	-97,319	事業をより効率的に実施するため、三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費を廃止し、観光事業推進費、戦略的な観光マーケティング推進事業費、みえ観光の産業化推進事業費において実施します。	◆	
五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業費	1			0	9,971	-9,971	事業実施期間終了に伴い廃止します。		▲
	15	1	0	8,631	1,283,495	-1,274,864			